

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0088

平成31年度行政事業レビューシート(文部科学省)							
事業名	学校給食・食育総合推進事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康教育・食育課	健康教育・食育課長 三谷 卓也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食法第1条 食育基本法第16条 			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食法改正附帯決議 (平成20年5月30日衆議院文部科学委員会) (平成20年6月10日参議院文教科学委員会) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定) 		
主要政策・施策	食育推進			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供たちの食生活の乱れによる健康への影響が問題となっており、食に関する指導の充実が喫緊の課題となっているため、栄養教諭を中心とした学校における食育の推進及び学校給食の普及充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>①【社会的課題に対応するための学校給食の活用事業】(始期:平成28年度～、終期:終了予定なし) 学校給食を通して、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承といった課題の解決に資することを目的とした事業を実施する。</p> <p>②【つながる食育推進事業】(始期:平成29年度～、終期:終了予定なし) 栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭へのアプローチや、体験活動を通じた食への理解促進など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供との日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、効果的に子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す。 等</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	223	140	124.4	107	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	223	140	124.4	107	0	
	執行額	124.5	103	83.2			
	執行率(%)	56%	74%	67%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	56%	74%	67%			
歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	初等中等教育振興事業委託費	57		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある			
	教職員研修費	23					
	委員等旅費	14					
	諸謝金	8					
	庁費	4					
	その他	1	0				
	計	107	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	①【社会的課題に対応するための学校給食の活用事業】 第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「学校給食における地場産物を使用する割合」を令和2年度までに30%以上とする。	学校給食における地場産物を使用する割合		成果実績	%	25.8	26.4	-
		目標値	%	-	-	-	-	30
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「学校給食栄養報告」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	①【社会的課題に対応するための学校給食の活用事業】 第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「学校給食における国産食材を使用する割合」を令和2年度までに80%以上とする。	学校給食における国産食材を使用する割合		成果実績	%	75.2	76.7	-
		目標値	%	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「学校給食栄養報告」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	②【つながる食育推進事業】 第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「朝食を欠食する子供の割合」を令和2年度までに0%とする。	朝食を欠食する子供の割合		成果実績	%	4.5	4.6	5.5
		目標値	%	-	-	-	-	0
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	②【つながる食育推進事業】 第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合」を令和2年度までに55%以上とする。	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合		成果実績	%	39.4	39.1	39.7
		目標値	%	-	-	-	-	55
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名	農林水産省「食育に関する意識調査」							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	学校給食における地産地消促進のための取組の数	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	食品ロスの削減のための取組の数	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	伝統的食文化継承のための取組の数	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	家庭を巻き込んだ取組の数(親子による体験活動の実施等を含む。)	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	栄養教諭の実践的な指導力向上のための取組の数(研修の実施回数等を含む。)	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	6	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	モデル事業実施経費/モデル事業実施箇所数	単位当たり コスト	円	3,302,688	3,350,596	1,714,127	4,103,500	
		計算式	円/箇所		82,567,198/25	63,661,332/19	25,711,903/15	49,242,000/12
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	指導者派遣実施経費/学校給食の衛生管理等に関する調査研究(指導者等派遣)実施都道府県数	単位当たり コスト	円	357,632	347,636	343,135	405,064	
		計算式	円/件		13,947,632/39	14,253,083/41	14,411,656/42	19,038,000/47

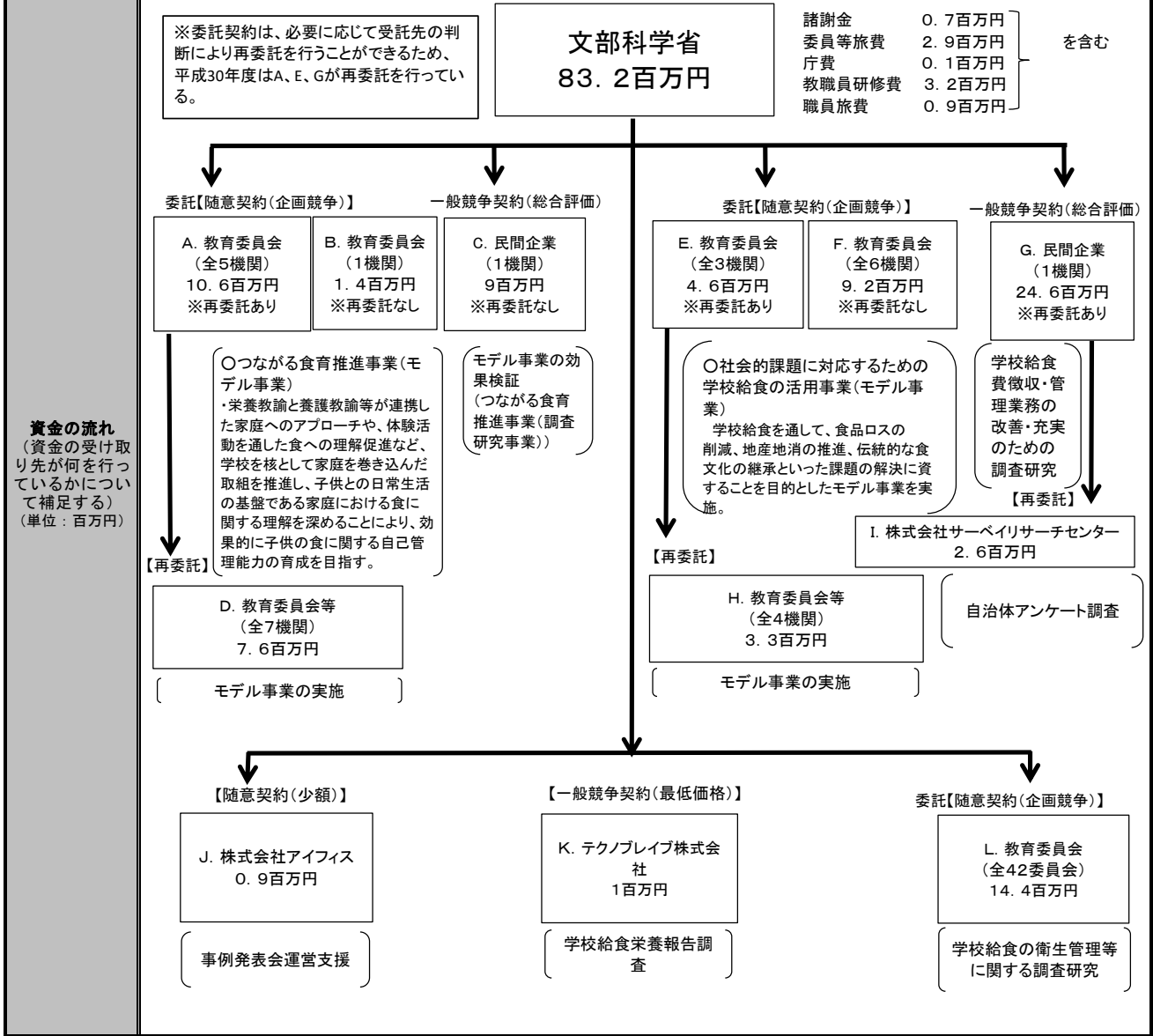
政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-3 健やかな体の育成							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		学校給食における地場産物を使用する割合	実績値	%	25.8	26.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		学校給食における国産食材を使用する割合	実績値	%	75.2	76.7	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		朝食を欠食する子供の割合	実績値	%	4.5	4.6	5.5	-	-
目標値	%		-	-	-	-	0		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	実績値	%	39.4	39.1	39.7	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	55		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の目的である学校における食育の推進及び学校給食の普及充実により、子供たちが食に関する正しい知識を身に付け、自らの食生活を考え、望ましい食習慣を形成することで、豊かな心と健やかな体の育成が図られる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育む食育の進展は、国民や社会から求められていることであり、ニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の学校において食育や学校給食の充実が図られるよう、モデル事業等を国として実施し、質の良い取組を普及していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育む食育の進展や学校給食の充実が重要であり、本事業は優先度の高いものといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	十分な公告期間を確保した上で公募を実施しているため、その妥当性や競争性を確保している。一者応募だった「つながる食育推進事業調査研究」及び「学校給食費徴収・管理業務の改善・充実に関する調査研究」は、いずれも内容が高度かつ専門的であり、かつ前者についてはデータ処理も膨大であったため一者応募となったが、厳正な審査手続きを踏まえた上で委託を実施した。今後は、一者応募の状況が改善されるよう、検討していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務報告書において支出内容を確認し、適切な支出を確認している。また、請負業務については、一般競争入札を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託についても、業務報告書において支出内容を確認し、適切な支出を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務報告書において支出内容を確認し、不必要な支出の有無を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約締結に当たり、真に必要なものが計上されているか確認を行うとともに、コスト削減の徹底を図った。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募により、その妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募により、その妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね活動実績が見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	児童生徒が自ら考え、食に関する実践力を身に付けさせることに役立っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業は、学校給食へ地場産食材を安定供給するなど生産・サプライ側からの取組を推進するためのコーディネーターの育成・派遣等を支援する事業であり、学校給食現場において地場産物・伝統的食文化をどのように活用していくか等について取り組む「社会的課題に対応するための学校給食の活用事業」とは役割分担をしている。
	所管府省名	事業番号	
	農林水産省		地域の食の絆強化推進運動事業
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。	
	改善の方向性	事業の重要性の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効率的・効果的な実施を目指していく。成果実績が振るわない取組については、現場のニーズを踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう事業内容の見直しを図っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレジュエーシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	0331,0332,0333,0334,0335,新23-0072,新23-0073	平成24年度	0347,0348,0349,0350,0351,0352,新25-0039
平成25年度	0077,0078,0079,0080,0081,0082,新25-0016	平成26年度	0082,0083,0084,0085,新26-0015,新26-0016	平成27年度	0078
平成28年度	0077	平成29年度	80	平成30年度	文部科学省 (0081)

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県教育委員会			B.三重県教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	三春町及び新地町への再委託費	2.8	消耗品費	食材費、インクカートリッジ等	0.6
	旅費	つながる食育推進委員会等	0.1	諸謝金	推進委員会等	0.4
	諸謝金	つながる食育推進委員会等	0.1	旅費	推進委員会等	0.2
	その他	借損料、消耗品、会議費	0.1	その他	印刷製本費、会議費、通信運搬費	0.1
	計		3.1	計		1.3
	C.株式会社インテージリサーチ			D.新地町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金		7	旅費	第1回食育推進委員会他	0.5
印刷製本費	報告書、リーフレット	0.4	消耗品費	食材費、インク等	0.4	
旅費	ヒアリング	0.4	諸謝金	食育プログラミング講座、親子で作るレシピ指導助言等	0.2	
雑役務費	データ入力作業	0.4	その他	印刷製本費、雑役務費	0.6	
諸謝金	有権者インタビュー	0.1				
消費税相当額		0.5				
計		8.8	計		1.7	
E.東神楽町			F.愛媛県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
再委託費	旭川大学及び名寄市立大学への再委託	0.7	雑役務費	レシピ開発補助、食品細菌検査	1	
印刷製本費	レシピ本	0.5	消耗品費	会場使用料	0.6	
旅費	先進地視察、報告会参加	0.4	旅費	モデル事業推進委員会、市町ワーキング・グループ会議	0.5	
その他	諸謝金、会議費	0.2	諸謝金	モデル事業推進委員会、市町ワーキング・グループ会議	0.1	
			その他	借損料、会議費、保険料、通信運搬費、印刷製本費	0.1	
計		1.8	計		2.3	
G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			H.始良市			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	賃金	18.4	賃金	委託事業事務補助	0.5	
再委託費	株式会社サーベイリサーチセンターへの再委託	2.6	旅費	現地視察、課題解決推進委員会	0.4	
一般管理費	一般管理费率10%	1.6	印刷製本費	事業報告書	0.2	
消費税相当額		1.5	諸謝金	課題解決推進委員会、食品ロス削減・干葉産物活用検討WG	0.2	
旅費	ヒアリング	0.4	消耗品費	OA機器、書籍、食材	0.2	
			その他	通信運搬費、雑役務費、借損料	0.1	
計		24.5	計		1.5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県教育委員会	7000200700009	つながる食育推進事業	3.1	随意契約 (企画競争)	12	100%	
2	福岡県教育委員会	6000020400009	つながる食育推進事業	2.4	随意契約 (企画競争)	12	100%	
3	島根県教育委員会	1000020320005	つながる食育推進事業	2	随意契約 (企画競争)	12	100%	
4	山口県教育委員会	2000020350001	つながる食育推進事業	1.7	随意契約 (企画競争)	12	100%	
5	埼玉県教育委員会	1000020110001	つながる食育推進事業	1.4	随意契約 (企画競争)	12	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重県教育委員会	5000020240001	つながる食育推進事業	1.4	随意契約 (企画競争)	12	100%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インテージリサーチ	6012701004917	つながる食育推進事業調査研究	9	一般競争契約 (総合評価)	1	90.8%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新地町	5000020075621	つながる食育推進事業	1.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	下松市	2000020352071	つながる食育推進事業	1.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	筑後市	1000020402117	つながる食育推進事業	1.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	三春町	8000020075221	つながる食育推進事業	1.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	春日部市	4000020112143	つながる食育推進事業	0.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	公立大学法人福岡女子大学	1290005004173	つながる食育推進事業	0.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	浜田市	3000020322024	つながる食育推進事業	0.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東神楽町	1000020014532	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.8	随意契約 (企画競争)	12	100%	
2	鹿児島県教育委員会	8000020460001	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.6	随意契約 (企画競争)	12	100%	
3	山形県教育委員会	5000020060003	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.2	随意契約 (企画競争)	12	100%	

I.株式会社サーベイリサーチ			J. 株式会社アイフィス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務一式	自治体アンケート調査	2.6	業務一式	運営支援業務	0.9
計		2.6	計		0.9
K.テクノブレイブ株式会社			L.北海道教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務一式	学校給食栄養報告調査の集計業務	1	旅費	実態調査旅費、研修会等出席旅費	0.6
			諸謝金	実態調査謝金等	0.3
			その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	0.2
計		1	計		1.1

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	自治体アンケート調査	2.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイフィス	1010001000179	事例発表会運営支援	0.9	随意契約 (少額)	3	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノブレイブ株式会社	9010001090601	学校給食栄養報告調査の集計業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	71.2%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	1.1	その他	1	100%	
2	福岡県	6000020400009	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.6	その他	1	100%	
3	三重県	5000020240001	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
4	京都府	2000020260002	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
5	熊本県	7000020430005	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
6	岩手県	4000020030007	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
7	宮城県	8000020040002	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
8	広島県	7000020340006	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.4	その他	1	100%	
9	茨城県	2000020080004	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.4	その他	1	100%	
10	奈良県	1000020290009	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.4	その他	1	100%	